

令和4年度 決算の概要説明書



大台町

《目 次》

I	総括	
1	一般会計の決算のポイント	3
2	会計別決算規模	5
II	一般会計の実績	
1	一般会計款別決算状況（歳入）	6
2	一般会計款別決算状況（歳出）	8
3	一般会計節別決算状況（歳出）	10
4	普通会計性質別決算状況（歳出）	12
III	特別会計の実績	
1	国民健康保険事業特別会計の実績	14
2	介護保険事業特別会計の実績	17
3	生活排水処理事業特別会計の実績	18
4	後期高齢者医療事業特別会計の実績	23
IV	参考資料	
1	町税の状況	25
2	地方債の発行状況	26
3	地方債現在高の状況	29
4	基金の活用状況	30
5	基金現在高の状況	31
6	森林環境譲与税の活用状況	32
7	人件費に関する状況	33
8	主要な財政指標の推移	34
9	報徳診療所の運営実績	36
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	39

《本資料の留意事項》

- 1 本資料は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、決算に係る主要な施策の成果に関する説明書として作成したものです。
- 2 本資料に記載する構成比、増減率及び計数は、表示単位未満四捨五入により表示しているため、積み上げと合計が一致しない場合やその他決算資料と符合しない場合があります。
- 3 各表の記載する数値で決算がゼロのものは「-」、決算はあるが表示単位未満四捨五入により数値がゼロの項目は「0.0」又は「△0.0」として表示しています。

I - 1 一般会計の決算のポイント

(単位：千円、%)

(1) 決算規模

歳入は、84億3786万7千円（対前年度比3億3619万1千円、4.1%増）、歳出は、81億8051万0千円（対前年度比3億7294万6千円、4.8%増）となりました。国民体育大会開催費の皆減などが減少要因の一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業をはじめとするコロナ対策の実施、道の駅環境整備事業などが主な増加要因となっています。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
決算額（歳入）	8,437,867	8,101,676	8,318,867	7,014,905	7,456,493
対前年度比	4.1	△ 2.6	18.6	△ 5.9	2.1
決算額（歳出）	8,180,510	7,807,564	8,144,253	6,817,306	7,303,736
対前年度比	4.8	△ 4.1	19.5	△ 6.7	2.2

(2) 主な歳入

①町税

町税は、10億533万5千円（対前年度比1941万3千円、2.0%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了により固定資産税が増収となり、主な増加要因となっています。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
決算額	1,005,335	985,922	1,030,124	1,030,419	1,035,281
対前年度比	2.0	△ 4.3	△ 0.0	△ 0.5	2.0

②地方交付税

地方交付税は、39億830万5千円（対前年度5537万2千円、1.4%減）となりました。令和4年度から令和2年国勢調査人口を使用して算定されることによる人口減少の影響等により普通交付税が減少しています。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
決算額	3,908,305	3,963,677	3,736,568	3,615,292	3,531,855
対前年度比	△1.4	6.1	3.4	2.4	2.1

③町債

町債は、5億4690万円（対前年度比3490万円、6.0%減）となりました。財政計画の範囲となるよう発行額の抑制を行っていることが主な減少要因となります。なお、町債発行額は、財政計画（R4.9）6億1180万円を下回る結果となりました。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
決算額	546,900	581,800	583,035	653,900	663,900
対前年度比	△ 6.0	△ 0.2	△ 10.8	△ 1.5	2.3

(3) 主な歳出（性質別）

①扶助費

扶助費は、6億789万円（対前年度比1億605万1千円、14.9%減）となりました。
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増などが増加要因となる一方、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少が主な減少要因となっています。

②補助費等

補助費等は、14億4703万9千円（対前年度比1億6446万4千円、12.8%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症対策事業として実施したプレミアム付商品券発行事業や、ふるさと納税寄附額の増加に伴う返礼品代の増加などが主な増加要因となります。

③普通建設事業費

普通建設事業費は、8億4027万6千円（対前年度比1億2427万6千円、17.4%増）となりました。

宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事の皆減などが減少要因となる一方、道の駅環境整備事業、小中学校や避難所等のトイレ改修事業などが主な増加要因となっています。

④積立金

積立金は、4億4758万9千円（対前年度5241万7千円、13.3%増）となりました。
ふるさと納税寄附額の増加に伴うふるさと応援基金や学校建設基金への積立額の増加が主な増加要因となっています。

(4) 町債残高

町債残高は、77億3277万円（対前年度比6億3850万9千円、7.6%減）となりました。

新たな町債の発行について、大台町普通会計財政計画（R4.9）の範囲となるよう、抑制を行っていることが主な減少要因となっています。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現在高	7,732,770	8,371,279	8,971,173	9,519,041	10,019,018
対前年度比	△ 7.6	△ 6.7	△ 5.8	△ 5.0	△ 4.5

(5) 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、20億5086万7千円（対前年度比1億8632万6千円、8.3%減）となりました。

令和5年度に実施する大台中学校屋上等防水工事の財源として学校建設基金へ4000万円の積立、今後の大型事業により公債費が増える見込みであるため減債基金へ5000万円の積立を行ったことから、大台町普通会計財政計画（R4.9）の残高を下回っています。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現在高	2,050,867	2,237,193	2,239,700	2,234,802	2,278,555
対前年度比	△ 8.3	△ 0.1	0.2	△ 1.9	△ 3.5

I - 2 会計別決算規模

(1) 歳入

令和4年度の全会計の歳入決算額は127億6249万3千円で、前年度と比較して4億663万2千円、3.3%の増加となりました。

主な増加要因として、一般会計では、ふるさと応援基金繰入金をはじめとする繰入金や繰越金の増、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計では、一般会計から特別会計に人件費を組み替えたことなどから一般会計繰入が増加しています。また、生活排水処理事業特別会計では、事業量の減少により国庫支出金が減少しています。

(2) 歳出

令和4年度の全会計の歳出決算額は125億4384万4千円で、前年度と比較して4億1471万6千円、3.4%の増加となりました。

主な増加要因として、一般会計では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や道の駅環境整備事業の実施、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計では、それぞれ一般会計から特別会計への人件費の組み替えが増加要因となっています。生活排水処理事業特別会計では、事業量が減少しています。

(単位：千円、%)

会計名称		区分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		歳入	8,437,867	8,101,676	336,191	4.1
		歳出	8,180,510	7,807,564	372,946	4.8
特別会計	国民健康保険事業 特別会計	歳入	1,122,810	1,114,606	8,204	0.7
		歳出	1,115,740	1,104,146	11,594	1.1
	介護保険事業特別会計	歳入	1,813,095	1,774,352	38,743	2.2
		歳出	1,715,721	1,671,817	43,904	2.6
	生活排水処理事業 特別会計	歳入	295,943	302,989	△ 7,047	△ 2.3
		歳出	257,482	290,550	△ 33,068	△ 11.4
	後期高齢者医療事業 特別会計	歳入	343,606	336,760	6,847	2.0
		歳出	343,429	334,580	8,849	2.6
会計 企業	水道事業会計	歳入	749,172	725,478	23,694	3.3
		歳出	930,962	920,472	10,490	1.1
合計		歳入	12,762,493	12,355,861	406,632	3.3
		歳出	12,543,844	12,129,129	414,715	3.4

※水道事業会計は、収益的収支と資本的収支の合計を計上しています。

※表示単位未満を四捨五入している都合、「実質収支に関する総括表」と符合しない箇所があります。

Ⅱ－１ 一般会計款別決算状況（歳入）

令和４年度の歳入決算額は、84億3786万7千円で、前年度比3億3619万1千円、4.1%の増加となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

町税は、新型コロナウイルス感染症による特例措置の終了により、固定資産税全体で1510万7千円の増などにより、総額では1941万3千円の増加となりました。

法人事業税交付金は、法人事業税（都道府県税で、法人の資本金区分等に応じ、付加価値割、資本割、所得税割などにより課税）の一部が市町村に交付されるもので、令和４年度は経過措置として法人税割が減少し従業者割が増加したことを要因として、総額で769万4千円の増加となりました。

地方特例交付金は、コロナ禍における対応として令和３年度に実施された固定資産税の軽減措置に対する減収分が全額国費で補てんされる新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1262万5千円の減などにより、総額で1442万6千円の減少となりました。

地方交付税は、令和４年度から令和２年国勢調査人口を使用して算定されることから、人口減少の影響等により、普通交付税5973万5千円の減となり、特別交付税と合わせた総額は、5537万2千円の減少となりました。

国庫支出金は、コロナ対策事業の財源とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6592万5千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金1884万4千円の増などの一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金8610万円の減、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金1億200万円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種関係の補助金5551万5千円の減などにより、総額で4812万8千円の減少となりました。

県支出金は、国体関連補助金5708万3千円の皆減などにより、総額で4324万7千円の減少となりました。

財産収入は、老健みやがわへの派遣職員数の減により介護老人保健施設貸付収入（加算額）770万6千円の減となる一方、町営若者住宅1棟の売払いや町有林間伐木等売払収入1028万1千円の増などにより、総額で665万4千円の増加となりました。

寄附金は、ふるさと納税寄附金8909万2千円の増などにより、総額で9016万4千円の増加となりました。

繰入金は、合併振興基金繰入金3380万円の皆減の一方、ユネスコエコパークの理念に基づいた教育環境の整備など各種事業の財源としたふるさと応援基金の繰入金7276万7千円の皆増、財源調整のための財政調整基金繰入金2億3113万6千円の増などにより、総額で2億9545万8千円の増加となりました。なお、財政調整基金の積立は1億2989万4千円となり、実質的な決算は1億8632万6千円の繰入となりました。

繰越金は、不用予算の増などにより、総額で1億1949万8千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

科目		令和4年度		令和3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	町 税	1,005,335	11.9	985,922	12.2	19,413	2.0
2	地 方 譲 与 税	135,850	1.6	122,958	1.5	12,892	10.5
3	利 子 割 交 付 金	396	0.0	720	0.0	△ 324	△ 45.0
4	配 当 割 交 付 金	6,018	0.1	7,073	0.1	△ 1,055	△ 14.9
5	株式等譲渡所得割交付金	4,325	0.1	7,656	0.1	△ 3,331	△ 43.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	17,590	0.2	9,896	0.1	7,694	77.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	219,577	2.6	221,012	2.7	△ 1,435	△ 0.6
8	環 境 性 能 割 交 付 金	7,690	0.1	6,752	0.1	938	13.9
9	地 方 特 例 交 付 金	5,487	0.1	19,913	0.2	△ 14,426	△ 72.4
10	地 方 交 付 税	3,908,305	46.3	3,963,677	48.9	△ 55,372	△ 1.4
11	交通安全対策特別交付金	701	0.0	869	0.0	△ 168	△ 19.3
12	分 担 金 及 び 負 担 金	21,907	0.3	20,623	0.3	1,284	6.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	129,089	1.5	129,911	1.6	△ 823	△ 0.6
14	国 庫 支 出 金	814,962	9.7	863,090	10.7	△ 48,128	△ 5.6
15	県 支 出 金	332,675	3.9	375,922	4.6	△ 43,247	△ 11.5
16	財 産 収 入	94,123	1.1	87,469	1.1	6,654	7.6
17	寄 附 金	346,952	4.1	256,788	3.2	90,164	35.1
18	繰 入 金	481,607	5.7	186,149	2.3	295,458	158.7
19	繰 越 金	294,112	3.5	174,614	2.2	119,498	68.4
20	諸 収 入	64,268	0.8	78,863	1.0	△ 14,595	△ 18.5
21	町 債	546,900	6.5	581,800	7.2	△ 34,900	△ 6.0
合 計		8,437,867	100.0	8,101,676	100.0	336,191	4.1

Ⅱ-2 一般会計款別決算状況（歳出）

令和4年度の歳出決算額は、81億8051万円で、前年度比3億7294万6千円、4.8%の増加となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

総務費は、減債基金積立金6973万6千円の減の一方で、ふるさと納税返礼品代を総務費に組み替えたことにより1億1717万9千円、決算剰余金の積立のため財政調整基金積立金4731万7千円、寄附額増加に伴い、ふるさと応援基金積立金4461万7千円の増などにより、総額で2億4944万9千円の増加となりました。なお、財政調整基金繰入金は3億1622万円となり、実質的な決算は1億8632万6千円の繰入となりました。

民生費は、コロナ対策で実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費6126万1千円及び物価高騰対策生活応援商品券事業費4616万6千円の皆増、令和5年3月末をもって解散した宮川福祉施設組合負担金4183万9千円の増の一方で、子育て世帯臨時特別給付金1億350万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金8360万円の減などにより、総額で1047万6千円の減少となりました。

衛生費は、職員（看護師）の退職などにより人件費5704万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料2037万円の減の一方で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る国庫補助金等の返還金3222万7千円の皆増などにより、総額で1042万円の増加となりました。

農林水産業費は、県営中山間地域総合整備事業負担金1249万6千円の減などの一方、道の駅環境整備事業1億3189万5千円、森林経営管理事業委託料2777万6千円、流域防災機能強化対策事業委託料1316万4千円、獣害防除施設設置補助金2755万円の増などにより、総額で2億3893万9千円の増加となりました。

商工費は、コロナ対策として実施したプレミアム付商品券発行支援事業補助金6787万4千円の増、ふるさと納税返礼品代の予算組み替えにより8732万5千円の減など、総額で3890万8千円の減少となりました。

土木費は、菌地内急傾斜地崩落対策工事1585万7千円の皆増、道路維持費2598万3千円の増などの一方、道路新設改良費4510万6千円、道路舗装費952万3千円の減などにより、総額で1270万1千円の減少となりました。

消防費は、防災・行政情報配信システム整備事業958万3千円及び避難所等電源対策事業1006万3千円の皆減の一方、コロナ対策として実施した避難所トイレ改修事業1834万5千円の皆増、消防団員の報酬額等の見直しにより消防団員報酬790万7千円、防災用備品（戸別受信機）696万3千円の増などにより、総額で636万2千円の増加となりました。

教育費は、コロナ対策として実施した小中学校トイレ改修事業2484万8千円の皆増などの一方、宮川中学校屋内運動場吊り天井改修事業5683万6千円、国体準備関係費用7279万円の皆減などにより、総額で7866万8千円の減少となりました。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費1071万円の増などにより、総額で1138万8千円の増加となりました。

公債費は、合併特例事業債の元金償還金799万5千円の減などにより、総額で391万2千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議会費	68,158	0.8	67,105	0.9	1,053	1.6
2 総務費	1,539,280	18.8	1,289,831	16.5	249,449	19.3
3 民生費	1,868,775	22.8	1,879,251	24.1	△ 10,476	△ 0.6
4 衛生費	1,268,554	15.5	1,258,134	16.1	10,420	0.8
5 農林水産業費	678,026	8.3	439,088	5.6	238,939	54.4
6 商工費	214,447	2.6	253,355	3.2	△ 38,908	△ 15.4
7 土木費	329,856	4.0	342,557	4.4	△ 12,701	△ 3.7
8 消防費	434,086	5.3	427,724	5.5	6,362	1.5
9 教育費	524,668	6.4	603,336	7.7	△ 78,668	△ 13.0
10 災害復旧費	39,725	0.5	28,337	0.4	11,388	40.2
11 公債費	1,214,931	14.9	1,218,843	15.6	△ 3,912	△ 0.3
12 諸支出金	5	0.0	4	0.0	1	25.0
13 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	8,180,510	100.0	7,807,564	100.0	372,946	4.8

Ⅱ-3 一般会計節別決算状況（歳出）

主に増減のあった節（1000万円以上の増減）の増減要因は、次のとおりです。

報酬は、会計年度任用職員数が増加や消防団員報酬額等の見直しに伴う消防団員の報酬790万7千円の増などにより、総額で2489万円の増加となりました。

給料は、退職による職員数の減や特別会計への人件費の組み替えなどにより、総額で2502万1千円の減少となりました。

職員手当は、各種選挙に係る時間外勤務手当674万3千円の減などにより、総額で3319万9千円の減少となりました。

報償費は、消防団の退職団員報償金555万9千円の減などの一方、寄附額増加に伴うふるさと納税返礼品代2985万4千円の増などにより、総額で2336万9千円の増加となりました。

委託料は、国体関連経費のポートコース設営業務委託料4798万2千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種委託料2037万円の減などの一方、森林経営管理事業委託料2777万6千円、寄附額の増加に伴うふるさと納税受付事務等業務委託料1029万1千円の増などにより、総額で2111万6千円の増加となりました。

使用料及び賃借料は、寄附額増加に伴うふるさと納税ポータルサイト使用料721万9千円の増などにより、総額で1753万4千円の増加となりました。

工事請負費は、宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事5518万6千円の皆減などの一方、道の駅環境整備事業1億3065万9千円、菌地内急傾斜地崩落対策工事1266万8千円、道路維持費の工事費2016万1千円の増などにより、総額で1億2699万5千円の増加となりました。

備品購入費は、町営バス備品1467万4千円の皆減などの一方、防災用備品（戸別受信機）696万3千円の増、議会ICTタブレット端末備品287万9千円及びオンライン会議用備品429万の皆増などにより、総額で2301万7千円の増加となりました。

負担金補助及び交付金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金8360万円、子育て世帯臨時特別給付金1億350万円の減などの一方、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業負担金3768万8千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金5860万円の皆増、宮川福祉施設組合解散に伴う宮川福祉施設組合負担金4183万9千円の増などにより、総額で1922万3千円の増加となりました。

扶助費は、障害者介護給付費2033万3千円の増などにより、総額で1659万4千円の増加となりました。

償還金利子及び割引料は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る衛生費国庫支出金精算返還金3222万7千円の増などにより、総額で4247万5千円の増加となりました。

積立金は、減債基金積立金6973万6千円の減などの一方、地方財政法に基づく決算剰余金の処理を行うため財政調整基金積立金4731万7千円、寄附額増加に伴うふるさと応援基金積立金4461万7千円、学校建設基金積立金3999万9千円の増などにより、総額で5241万8千円の増加となりました。

繰出金は、下水道に係る修繕費用の増加などから生活排水処理事業特別会計繰出金3609万6千円の増などにより、総額として6718万9千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 C = A - B	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報酬	234,572	2.9	209,682	2.7	24,890	11.9
2 給料	527,029	6.4	552,050	7.1	△ 25,021	△ 4.5
3 職員手当	329,350	4.0	362,549	4.6	△ 33,199	△ 9.2
4 共済費	331,467	4.1	329,692	4.2	1,775	0.5
5 災害補償費	1,909	0.0	1,801	0.0	108	6.0
7 報償費	160,189	2.0	136,820	1.8	23,369	17.1
8 旅費	11,866	0.1	15,994	0.2	△ 4,128	△ 25.8
9 交際費	419	0.0	213	0.0	206	96.7
10 需用費	290,083	3.5	281,582	3.6	8,501	3.0
11 役務費	64,528	0.8	66,201	0.9	△ 1,673	△ 2.5
12 委託料	771,195	9.4	750,079	9.6	21,116	2.8
13 使用料及び賃借料	207,532	2.5	189,998	2.4	17,534	9.2
14 工事請負費	535,964	6.6	408,969	5.2	126,995	31.1
15 原材料費	8,043	0.1	3,480	0.0	4,563	131.1
16 公有財産購入費	694	0.0	5,464	0.1	△ 4,770	△ 87.3
17 備品購入費	82,857	1.0	59,840	0.8	23,017	38.5
18 負担金補助及び交付金	1,512,096	18.5	1,492,873	19.1	19,223	1.3
19 扶助費	423,289	5.2	406,695	5.2	16,594	4.1
20 貸付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
21 補償補てん及び賠償金	3,864	0.0	3,634	0.1	230	6.3
22 償還金利子及び割引料	1,273,542	15.6	1,231,067	15.8	42,475	3.5
23 投資及び出資金	216,579	2.6	224,855	2.9	△ 8,276	△ 3.7
24 積立金	447,594	5.5	395,176	5.1	52,418	13.3
26 公課費	938	0.0	1,128	0.0	△ 190	△ 16.8
27 繰出金	738,911	9.0	671,723	8.6	67,188	10.0
29 予備費	-	-	-	-	-	-
計	8,180,510	100.0	7,807,564	100.0	372,946	4.8

Ⅱ－４ 普通会計性質別決算状況（歳出）

主な増減要因は、次のとおりです。

人件費は、退職による職員数の減や特別会計への人件費の組み替え、各種選挙（三重県知事、衆議院、町長及び町議）に係る時間外勤務手当 674 万 3 千円の減などにより、総額で 987 万 8 千円の減少となりました。

物件費は、国体関連経費のボートコース設営業務委託料 4798 万 2 千円の皆減の一方で、森林経営管理事業委託料 2777 万 6 千円、寄附額の増加に伴うふるさと納税受付事務等業務委託料 1029 万 1 千円の増、旧特産品加工施設解体事業 984 万 4 千円の皆増などにより、総額として 5218 万 1 千円の増加となりました。

扶助費は、コロナ禍における物価高騰対策として実施された電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 5860 万円の皆増、障害者介護給付費 2033 万 3 千円の増の一方、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 8360 万円、子育て世帯臨時特別給付金 1 億 350 万円の減などにより、総額として 1 億 605 万 1 千円の減少となりました。

補助費等は、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業負担金 3768 万 8 千円の皆増、町のコロナ対策事業であるプレミアム付商品券発行支援事業補助金 6787 万 4 千円、寄附額増加に伴うふるさと納税返礼品代 2985 万 4 千円、獣害防除施設設置補助金 2755 万円の増などにより、総額として 1 億 6446 万 4 千円の増加となりました。

普通建設事業費は、宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事 5518 万 6 千円の皆減、道路舗装費 1048 万 6 千円の減などの一方で、道の駅環境整備事業 1 億 3189 万 5 千円、道路維持費 2598 万 3 千円の増などにより、総額で 1 億 2427 万 6 千円の増加となりました。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費 1071 万円の増などにより、総額で 1138 万 8 千円の増加となりました。

公債費は、合併特例事業債の元利償還金 1093 万円の減などにより、総額で 323 万 3 千円の減少となりました。

積立金は、減債基金積立金 6973 万 6 千円の減などの一方で、寄附額増加に伴うふるさと応援基金積立金 4461 万 7 千円、地方財政法に基づく決算剰余金の処理を行うため財政調整基金積立金 4731 万 7 千円、学校建設基金積立金 3999 万 9 千円の増などにより、総額で 5241 万 7 千円の増加となりました。

投資及び出資金は、水道事業会計出資金 829 万 4 千円の減などにより、総額で 827 万 6 千円の減少となりました。

繰出金は、人件費を各特別会計に振り替えたことなどから、国民健康保険事業特別会計繰出金 1209 万 9 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1329 万 8 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 569 万 6 千円、また下水道事業の維持費などの増加による生活排水処理事業特別会計繰出金 3609 万 6 千円の増などにより、総額として 9381 万 9 千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
○ 人件費	1,376,920	16.8	1,386,798	17.8	△ 9,878	△ 0.7
□ 物件費	1,071,450	13.1	1,019,269	13.1	52,181	5.1
□ 維持補修費	48,691	0.6	46,853	0.6	1,838	3.9
○ 扶助費	607,890	7.4	713,941	9.1	△ 106,051	△ 14.9
□ 補助費等	1,447,039	17.7	1,282,575	16.4	164,464	12.8
△ 普通建設事業費	840,276	10.3	716,000	9.2	124,276	17.4
うち補助事業費	117,291	1.4	176,108	2.3	△ 58,817	△ 33.4
うち単独事業費	722,985	8.8	539,892	6.9	183,093	33.9
△ 災害復旧事業費	39,725	0.5	28,337	0.4	11,388	40.2
○ 公債費	1,088,870	13.3	1,092,103	14.0	△ 3,233	△ 0.3
□ 積立金	447,589	5.5	395,172	5.1	52,417	13.3
□ 投資及び出資金・貸付金	222,579	2.7	230,855	3.0	△ 8,276	△ 3.6
□ 繰出金	989,481	12.1	895,662	11.5	93,819	10.5
合計	8,180,510	100.0	7,807,565	100.0	372,945	4.8

(合計の内訳)

○ 義務的経費	3,073,680	37.6	3,192,842	40.9	△ 119,162	△ 3.7
△ 投資的経費	880,001	10.8	744,337	9.5	135,664	18.2
□ その他経費	4,226,829	51.7	3,870,386	49.6	356,443	9.2

※地方財政状況調査（いわゆる決算統計）の考え方にに基づき、性質別の予算集計をしています。

※人件費について、普通建設事業費支弁の職員給料などは普通建設事業費で、児童手当は扶助費で計上するなどの都合、歳入歳出決算事項別明細書の計数とは符合しません。

※公債費について、病院事業及び介護サービス事業に関する元金及び利子は、補助費等と繰出金に計上している都合、歳入歳出決算事項別明細書の元金及び利子の計数とは符合しません。

Ⅲ－１ 国民健康保険事業特別会計の実績

表－１ 世帯数及び被保険者数の状況

町全体		国民健康保険					国民健康 保険加入 割合 (%)	1世帯 あたり 被保数
人口	世帯数	被保険者						
		一般	退職		計	世帯数		
8,530	4,060	1,992	0		1,992	1,322	23.35	1.51

※3月末日現在住民基本台帳人口および国民健康保険月報

表－２ 保険税収納率（一般）

区分	区分	調定額	不納欠損額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)
医療分 現年度	一般	124,083,103	0	121,157,092	2,926,011	97.64
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	124,083,103	0	121,157,092	2,926,011	97.64
介護分 現年度	一般	11,507,369	0	11,126,860	380,509	96.69
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	11,507,369	0	11,126,860	380,509	96.69
後期高齢者 現年度	一般	43,394,328	0	42,280,548	1,113,780	97.43
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	43,394,328	0	42,280,548	1,113,780	97.43
計		178,984,800	0	174,564,500	4,420,300	97.53
医療分 過年度	一般	12,748,050	394,053	5,556,710	6,797,287	43.59
	退職	81,493	81,493	0	0	0.00
	計	12,829,543	475,546	5,556,710	6,797,287	43.31
介護分 過年度	一般	1,803,817	60,770	815,146	927,901	45.19
	退職	20,473	20,473	0	0	0.00
	計	1,824,290	81,243	815,146	927,901	44.68
後期高齢者 過年度	一般	4,344,131	120,302	1,936,765	2,287,064	44.58
	退職	23,974	23,974	0	0	0.00
	計	4,368,105	144,276	1,936,765	2,287,064	44.34
計		19,021,938	701,065	8,308,621	10,012,252	43.68
総合計		198,006,738	701,065	182,873,121	14,432,552	92.36

表-3 保険税軽減世帯の状況（一般）

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
医療分	戸 429	人 539	戸 235	人 374	戸 188	人 312	戸 852	人 1,225
介護分	160	174	65	73	49	61	274	308
支援分	429	539	235	374	188	312	852	1,225

大台町国民健康保険特別会計 歳出前年対比表

科目		令和3年度			令和4年度			前年比	概要
		合計	うち一般	うち退職	合計	うち一般	うち退職	合計	
保険給付費	療養給付費	690,687,266			704,725,018			102.03%	高額介護合算、傷病手当含む
	高額療養費	112,790,793			102,348,282			90.74%	
	柔道整復療養費	2,734,521			2,494,114			91.21%	整骨院(柔道整復師)への診療
	療養費	1,705,121			1,586,050			93.02%	現物給付(保険証)が受けられない場合の現金給付(補装具等)
	出産育児諸費	840,000			1,235,986			147.14%	1件42万円
	葬祭費	950,000			750,000			78.95%	1件5万円
	(計)	809,707,701	0	0	813,139,450	0	0	100.42%	
負担金及び分担金	医療給付分	195,962,145			183,009,724			93.39%	国保事業費納付金
	後期高齢者支援金等	60,664,080			60,664,545			100.00%	
	介護納付金	15,601,264			15,069,996			96.59%	
	(計)	272,227,489	0	0	258,744,265	0	0	95.05%	
賃金		2,030,937			15,899,548			782.87%	職員人件費、国保運営協議会費等
電算改修費		0			1,135,200			#DIV/0!	令和3年度電算改修なし
電算委託料		287,939			264,969			92.02%	後発医薬品利用差額通知書作成料(年2回)
レセプト電算処理および各種給付審査手数料		2,283,127			2,331,858			102.13%	
過年度保険税還付金		2,417,700			3,375,600			139.62%	
特定健診事業費	健診受入費	8,863,646			8,980,959			101.32%	
	その他	451,746			402,919			89.19%	糖尿病重症化予防費含む
その他返還金・精算金		0			996,094			#DIV/0!	令和3年度中返還金なし
積立金		5,876,000			10,469,000			178.17%	
歳出決算額		1,104,146,285			1,115,739,862			101.05%	

Ⅲ－２ 介護保険事業特別会計の実績

1 要介護認定者の状況

(令和5年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	75	86	175	151	114	116	86	803
第2号被保険者	2	1	3	2	2	1	2	13
計	77	87	178	153	116	117	88	816

2 介護保険料の状況

段階	1段階	2段階	3段階	4段階	5段階	6段階
年額(単位:円)	26,640	31,080	62,160	77,700	88,800	99,900
人数	557	575	443	268	626	666

段階	7段階	8段階	9段階	10段階	11段階	合計
年額(単位:円)	111,000	137,640	150,960	155,400	177,600	
人数	358	145	41	27	28	3,734

3 介護保険料の収納状況

(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収納未済額	収納率 (%)	備考
現年度 特別徴収	272,531,420	272,531,420		0	100.00	
現年度 普通徴収	14,692,742	13,538,872		1,153,870	92.15	
過年度	2,932,765	343,050	1,169,345	1,420,370	11.70	不能欠損 31人
計	290,156,927	286,413,342	1,169,345	2,574,240	98.71	

Ⅲ－３ 生活排水処理事業特別会計の実績

種 類			大台町全域	大台地域	宮川地域		
					下水道 区域内	下水道 区域外	
世 帯 数 別	公共下水道接続			511	—	511	—
	合併 処理 浄化 槽	町管理	町設置型	704	434	30	240
			寄附採納	430	405	2	23
			小 計	1,134	839	32	263
	個別管理	個人設置	補助金有	319	313	0	6
			補助金無	123	84	24	15
		小 計	442	397	24	21	
	計			1,576	1,236	56	284
	単独処理浄化槽			789	699	48	42
	し尿汲取り			1,184	802	251	131
合 計			4,060	2,737	866	457	
(内、下水道処理整備世帯)			810	—	810	—	
人 口 別	公共下水道接続			1,281	—	1,281	—
	合併 処理 浄化 槽	町管理	町設置型	1,911	1,275	61	575
			寄附採納	1,097	1,047	7	43
			小 計	3,008	2,322	68	618
	個別管理	個人設置	補助金有	1,171	1,152	0	19
			補助金無	363	314	19	30
		小 計	1,534	1,466	19	49	
	計			4,542	3,788	87	667
	単独処理浄化槽			1,587	1,471	63	53
	し尿汲取り			1,120	726	272	122
合 計			8,530	5,985	1,703	842	
(内、下水道処理整備人口)			1,616	—	1,616	—	

※ 上記の表は、令和5年3月31日現在で使用しているもので集計しており、休止及び廃止のものは含んでいません。

生活排水処理施設整備率

大台町全域	(合併処理浄化槽人口＋公共下水道処理整備人口) / 住基人口	72.19 %
	(4542 + 1616) / 8530	
下水道区域内	公共下水道処理整備人口 / 住基人口	18.94 %
	1616 / 8530	
下水道区域外	合併処理浄化槽人口 / 住基人口	53.25 %
	4542 / 8530	

公共下水道加入率及び合併処理浄化槽普及率

公共下水道	公共下水道接続人口 / 下水道処理整備人口	79.27 %
	1281 / 1616	
合併処理浄化槽	合併処理浄化槽人口 / (住基人口－下水道処理整備人口)	65.69 %
	4542 / (8530 - 1616)	

■ 合併処理浄化槽年度別設置状況

● 個人槽別設置状況

(単位：基)

	新規（市町型）							寄付採納		年度別 合計	累計	
	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	10人槽超	計	累計	基数			累計
平成11年度	19	2	4	2			27	27	14	14	41	41
平成12年度	21		8				29	56	8	22	37	78
平成13年度	24		6		2		32	88	9	31	41	119
平成14年度	32		5		4	1	42	130	10	41	52	171
平成15年度	32		9		4	1	46	176	16	57	62	233
平成16年度	37		5		2	3	47	223	3	60	50	283
平成17年度	26		6			4	36	259	2	62	38	321
平成18年度	12		3				15	274	2	64	17	338
平成19年度	8		1				9	283	1	65	10	348
平成20年度	13		6		1		20	303	1	66	21	369
平成21年度	43		20		1	1	65	368	296	362	361	730
平成22年度	37		6			1	44	412	43	405	87	817
平成23年度	30		3		3		36	448	23	428	59	876
平成24年度	32		6				38	486	11	439	49	925
平成25年度	34		3				37	523	6	445	43	968
平成26年度	31		4			2	37	560	10	455	47	1,015
平成27年度	31		1				32	592	11	466	43	1,058
平成28年度	23		1				24	616	5	471	29	1,087
平成29年度	25		9			2	36	652	3	474	39	1,126
平成30年度	23		4		2	1	30	682	3	477	33	1,159
令和元年度	24		4		3		31	713	8	485	39	1,198
令和2年度	21		3		1		25	738	2	487	27	1,225
令和3年度	26		4		1		31	769	3	490	34	1,259
令和4年度	17		5				22	791	3	493	25	1,284
計	621	2	126	2	24	16	791		493		1,284	

※ 上記の表は、令和5年3月31日現在で、これまでに設置した合併処理浄化槽の集計です。

● 浄化槽区域処理施設状況 令和5年3月末現在

(単位：基、%)

	町管理		個人管理	計	構成比率
	町設置型	寄付採納	個人設置		
合併処理浄化槽	704	430	442	1,576	48.49
単独処理浄化槽			741	741	22.80
し尿汲取り			933	933	28.71
計	704	430	2,116	3,250	100.00

※ 合併処理浄化槽は、町全域における令和5年3月31日現在で使用しているものの集計です。

※ 合併処理浄化槽以外は、浄化槽区域における令和5年3月31日現在で使用しているものの集計です。

■ 公共下水道年度別設置状況

● 用途・人口別加入状況

	用途別			人口別					
	一般	公共施設	計	町人口	下水道区域	処理区域世帯	処理区域人口	使用人口	加入率
	基	基	基	人	ha	世帯	人	人	%
平成 16 年度	157	21	178						
平成 17 年度	103	6	109						
平成 18 年度	68	9	77						
平成 19 年度	66	4	70						
平成 20 年度	33	5	38						
平成 21 年度	26	1	27						
平成 22 年度	14	0	14						
平成 23 年度	13	0	13						
平成 24 年度	10	1	11	10,333	78	921	2,051	1,410	68.75
平成 25 年度	8	0	8	10,132	78	916	2,016	1,399	69.39
平成 26 年度	8	3	11	9,964	78	910	1,974	1,412	71.53
平成 27 年度	9	0	9	9,840	78	888	1,913	1,406	73.50
平成 28 年度	11	0	11	9,653	78	887	1,865	1,427	76.51
平成 29 年度	7	0	7	9,507	78	874	1,827	1,415	77.45
平成 30 年度	6	0	6	9,318	78	973	1,791	1,380	77.05
令和元年度	5	0	5	9,129	78	870	1,766	1,362	77.12
令和 2 年度	4	0	4	8,893	78	850	1,703	1,305	76.63
令和 3 年度	8	0	8	8,654	78	804	1,622	1,282	79.04
令和 4 年度	1	0	1	8,530	78	810	1,616	1,281	79.27
計	557	50	607						

※ 上記の表は、令和 5 年 3 月 31 日現在で、これまでに加入したものの集計です。

● 字別加入状況

(単位：基、%)

	下真手	上真手	本田木屋	小切畑	江馬	天ヶ瀬	泉	清水	菌	茂原	計
平成16年度	52	49	8	34	26	0	9	0	0	0	178
平成17年度	16	9	4	8	9	0	8	10	42	3	109
平成18年度	3	2	1	3	27	0	4	2	10	25	77
平成19年度	3	2	1	0	37	15	2	0	5	5	70
平成20年度	2	3	1	2	9	7	0	2	9	3	38
平成21年度	2	1	2	2	2	5	1	3	5	4	27
平成22年度	4	3	0	1	1	0	0	2	1	2	14
平成23年度	2	1	0	2	3	1	1	1	1	1	13
平成24年度	1	2	1	2	1	1	0	0	2	1	11
平成25年度	0	1	1	2	0	2	0	1	1	0	8
平成26年度	0	1	0	0	6	1	0	0	1	2	11
平成27年度	0	2	0	1	2	1	0	0	2	1	9
平成28年度	0	1	0	4	0	1	0	1	3	1	11
平成29年度	1	0	0	0	1	1	2	0	2	0	7
平成30年度	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	6
令和元年度	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	5
令和2年度	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	4
令和3年度	1	4	1	0	0	0	0	1	1	0	8
令和4年度	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	90	84	20	62	125	37	27	24	88	50	607
接続可能戸数	131	95	29	83	142	60	54	40	111	65	810
加入率	68.70	88.42	68.97	74.70	88.03	61.67	50.00	60.00	79.28	76.92	74.94

※ 上記の表は、令和5年3月31日現在で、これまでに加入したものの集計です。

Ⅲ－４ 後期高齢者医療事業特別会計の実績

1 歳入

■後期高齢者医療保険料

(単位：円)

	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度特別徴収	72,905,566	72,905,566	-	0
現年度普通徴収	27,629,119	27,272,846	-	356,273
過年度普通徴収	482,605	3,950	116,455	362,200
計	101,017,290	100,182,362	116,455	718,473

翌年度繰越件数 117 件 収納率 99.17%
 翌年度繰越額 718,473 円 ※3 月末人数 2,153 人

■一般会計繰入金

(単位：円)

療養給付費繰入金	162,725,000	令和4年3月～令和5年2月診療分に対する町負担額
保険基盤安定繰入金	44,290,092	低所得者に対する保険料減額相当分を県及び町での公費負担分
保健事業繰入金	2,873,000	後期高齢者健康診査に係る町負担額
広域連合事務費繰入金	4,770,000	広域連合の特別会計への負担金
一般事務費繰入金	3,048,031	後期高齢者特別会計の総務費へ充当
計	217,706,123	

■広域連合補助金

0 円

■国庫補助金

0 円

2 歳出

■後期高齢者医療広域連合費

(単位：円)

項 目		町負担額	県全体
療養給付費納付金		162,725,000	227,339,504
保険料等納付金		102,963,074	19,749,472,000
保険基盤安定制度納付金		44,290,092	4,730,942,381
保健事業納付金	健康診査費	2,138,000	229,002,000
	健康診査事務費	735,000	78,707,000
	計	2,873,000	307,709,000
事務費納付金		4,770,000	510,957,000
合計		317,621,166	25,526,419,885

共通経費（表1）

項目	負担割合
高齢者人口割	45%
人口割	45%
均等割	10%

●事務費納付金（後期高齢者医療広域連合費）

広域連合の管理事務の費用を三重県内の市町別に、表1の負担割合により算出した額を支出

- 療養給付費納付金
 - 保健事業納付金
 - 事務費納付金
- } 共通経費について、表1の負担割合により支出

●保険料等納付金

令和5年3月末時点の令和4年度分と令和3年度の一部保険料収納額を広域連合へ納付

●保険基盤安定制度負担金

低所得者に対する保険料減額相当分の県及び町公費負担分を広域連合へ納付

IV-1 町税の状況

(単位：千円、%)

税目	令和4年度			令和3年度			収入済額 増減率 (B-D)/D
	調定済額 A	収入済額 B	徴収率 B/A	調定済額 C	収入済額 D	徴収率 D/C	
町民税	382,853	376,611	98.4	387,050	375,839	97.1	0.2
個人均等割	14,936	14,690	98.4	15,312	14,860	97.0	△ 1.1
現年課税分	14,529	14,436	99.4	14,822	14,645	98.8	△ 1.4
滞納繰越分	407	254	62.4	490	215	43.9	18.1
個人所得割	327,799	322,351	98.3	334,754	324,726	97.0	△ 0.7
現年課税分	318,781	316,733	99.4	323,844	319,960	98.8	△ 1.0
滞納繰越分	9,018	5,618	62.3	10,910	4,766	43.7	17.9
法人均等割	29,489	29,016	98.4	26,141	25,410	97.2	14.2
現年課税分	28,758	28,758	100.0	25,373	25,310	99.8	13.6
滞納繰越分	731	258	35.3	768	100	13.0	158.0
法人税割	10,629	10,554	99.3	10,843	10,843	100.0	△ 2.7
現年課税分	10,629	10,554	99.3	10,843	10,843	100.0	△ 2.7
滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	-
固定資産税	578,058	548,087	94.8	562,033	532,979	94.8	2.8
純固定資産税	572,414	542,443	94.8	556,283	527,229	94.8	2.9
土地	141,579	134,010	94.7	143,763	136,255	94.8	△ 1.6
現年課税分	134,650	132,907	98.7	136,990	135,092	98.6	△ 1.6
滞納繰越分	6,929	1,103	15.9	6,773	1,163	17.2	△ 5.2
家屋	196,172	185,938	94.8	188,493	178,648	94.8	4.1
現年課税分	186,912	184,464	98.7	179,613	177,124	98.6	4.1
滞納繰越分	9,260	1,474	15.9	8,880	1,524	17.2	△ 3.3
償却資産	234,663	222,495	94.8	224,027	212,326	94.8	4.8
現年課税分	223,537	220,724	98.7	213,473	210,514	98.6	4.9
滞納繰越分	11,126	1,771	15.9	10,554	1,812	17.2	△ 2.3
交付金	5,644	5,644	100.0	5,750	5,750	100.0	△ 1.8
軽自動車税	38,784	36,907	95.2	37,723	35,540	94.2	3.8
環境性能割	1,916	1,916	100.0	1,308	1,308	100.0	46.5
種別割	36,868	34,991	94.9	36,415	34,232	94.0	2.2
現年課税分	34,909	34,324	98.3	34,270	33,669	98.2	1.9
滞納繰越分	1,959	667	34.0	2,145	563	26.2	18.5
たばこ税	43,730	43,730	100.0	41,564	41,564	100.0	5.2
合計	1,043,425	1,005,335	96.3	1,028,370	985,922	95.9	2.0
国民健康保険税	198,007	182,874	92.4	204,390	183,977	90.0	△ 0.6
現年課税分	178,985	174,565	97.5	185,296	179,064	96.6	△ 2.5
滞納繰越分	19,022	8,309	43.7	19,094	4,913	25.7	69.1

※徴収率については、小数点以下第2位を四捨五入していますが、調定済額と収入済額が一致の場合は、四捨五入により100%となる場合でも「99.9 (%)」と標記しています。

IV-2 地方債の発行状況

(単位：千円)

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
過疎対策事業債	295,500	財務省	0.40	12 (3)	報徳診療所備品	10,200
					歯科診療所備品	5,600
					県営中山間地域総合整備事業負担金	6,600
					森林作業道開設補助事業	17,000
					道の駅環境整備事業	106,700
					町道東出4号線道路改良事業	29,000
					田口大橋耐震補強事業負担金	1,200
					町道東道線排水改良事業	2,510
					町道中街道線排水改良事業	7,460
					町道菌寺道線排水改良事業	3,040
					町道悪水ノ西線排水改良事業	3,890
					町道松原荒堀線側溝蓋設置事業	1,800
					町道月ノ浦浜井場線舗装事業	2,582
					町道宮神1号支線舗装事業	658
					町道里中線舗装事業	4,056
					町道悪水ノ西線舗装事業	2,476
					町道下三瀬坂瀬線舗装事業	4,699
					町道明豆栗谷線舗装事業	5,029
					町道宮神1号線道路改良事業(設計)	6,300
					町道本田木屋線道路改良事業(設計)	5,160
	町道中新田線道路改良事業(用地含む)	7,940				
	町道熊内旧道線道路改良事業(用地・補償費含む)	18,800				
	橋梁修繕事業(設計含む)	25,500				
	紀勢地区広域消防組合負担金	6,300				
	軽積載車更新事業	5,600				
大台中学校屋上防水改修事業	5,400					
48,700	財務省	0.30	12 (3)	わんぱく広場キャンプ場整備事業【繰越明許】	33,300	
				キャンプサイトトイレ改修事業【繰越明許】	11,100	
				道の駅環境整備事業【繰越明許】	4,300	

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
過疎対策事業債 (過疎地域自立促進 特別事業分)	87,700	財務省	0.07	5 (1)	三重交道路線バス維持負担金	1,700
					高齢者等紙オムツ給付事業	2,500
					高齢者等外出支援助成金	7,400
					ジグソー工房運営事業	5,200
					心身障がい者医療費助成金	4,700
					65歳以上重度障害者医療費助成金	4,000
					こども医療費助成金	2,200
					真手地区園児送迎バス運行事業	2,000
					保育園自動車借上事業	4,600
					すこやかベビー出産祝金事業	3,000
					学童保育運営補助金	1,500
					集落ぐるみハウス農業推進事業	1,200
					大台町商工会補助金	5,900
					大台町観光協会補助金	10,200
					消火栓用ホース等整備事業	4,000
					高等学校等生徒通学費補助金	1,400
					大学等入学支度金	600
					ICT支援員派遣事業	7,900
					スクールバス運行委託事業	5,500
					外国語指導助手招致事業	5,700
外国語指導助手招致事業	2,000					
環境教育業務委託事業	2,500					
フィールドミュージアム推進事業補助金	2,000					
辺地対策事業債	14,300	財務省	0.30	10 (2)	林道大西谷線舗装事業	14,300
合併特例事業債	1,800	三重県市町村 職員共済	0.40	10 (1)	本田木屋地内農業用水路改修工事	1,800
緊急防災・ 減災事業債	9,700	地方公共団体 金融機構	0.30	10 (2)	防火水槽整備事業	6,800
					防災行政無線更新事業 (実施設計)	2,900
緊急自然災害 防止対策事業債	12,600	地方公共団体 金融機構	0.30	10 (2)	菌地内急傾斜地崩壊対策事業	12,600
	6,200	地方公共団体 金融機構	0.20	10 (2)	林道総門線災害防止対策事業【繰越明許】	3,100
					菌地内急傾斜地崩壊対策事業【繰越明許】	3,100
緊急浚渫推進 事業債	1,500	三重県市町村 職員共済	0.40	10 (1)	鍋谷池堆積土砂撤去事業	400
					村池堆積土砂撤去事業	700
					ツズラ川堆積土砂撤去事業	400

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
公共施設等適正 管理推進事業債	8,600	三重県市町村 職員共済	0.40	10 (1)	旧特産品加工施設除却事業	8,600
補助災害復旧 事業債	900	財務省	0.30	10 (2)	災害復旧工事 (公共土木施設)	900
	10,600	財務省	0.20	10 (2)	災害復旧工事 (公共土木施設) 【繰越明 許】	10,600
	600	財務省	0.20	10 (2)	災害復旧工事 (林道施設) 【繰越明許】	600
臨時財政対策債	48,200	財務省	0.30	20 (3)	臨時財政対策債	48,200

IV-3 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度 末現残高	令和4年度 発行額	令和4年度償還額			令和4年度 末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	8,371,279	546,900	1,185,408	29,493	1,214,902	7,732,770
1 過疎対策事業債	2,740,249	431,900	404,247	3,762	408,009	2,767,902
2 災害復旧事業債	216,048	12,100	38,135	120	38,255	190,013
うち補助災害復旧事業	167,545	12,100	31,411	107	31,518	148,235
うち単独災害復旧事業	48,503	0	6,724	13	6,737	41,779
3 学校教育施設等 整備事業債	4,347	0	2,155	65	2,220	2,192
4 地方道路等整備事業債	103,726	0	14,955	1,735	16,690	88,771
5 一般単独事業債	78,569	0	26,694	1,470	28,164	51,875
6 公共事業等債	35,615	0	4,909	309	5,219	30,705
7 減税補てん債	8,588	0	3,347	18	3,365	5,242
8 辺地対策事業債	46,169	14,300	4,013	36	4,049	56,455
9 臨時財政対策債	2,809,357	48,200	294,243	5,276	299,519	2,563,314
10 合併特例事業債	1,426,287	1,800	286,486	10,367	296,853	1,141,601
11 施設整備事業 (一般財源化分)	13,811	0	6,856	176	7,031	6,956
12 緊急防災・減災事業債	135,535	9,700	49,852	231	50,082	95,383
13 介護サービス事業債	463,262	0	34,601	5,081	39,682	428,661
14 病院事業債	25,380	0	6,552	624	7,175	18,829
15 一般補助施設等 整備事業債	0	0	0	0	0	0
16 緊急自然災害防止事業債	187,700	18,800	899	199	1,098	205,601
17 緊急浚渫推進事業債	0	1,500	0	0	0	1,500
18 公共施設等適正管理 推進事業債	67,200	8,600	7,464	26	7,490	68,336
19 減収補填債	9,435	0	0	2	2	9,435
生活排水処理事業会計	713,187	29,300	55,520	9,506	65,026	686,968
1 下水道事業債	596,586	17,900	41,168	9,338	50,506	573,318
2 過疎対策事業債	116,601	11,400	14,352	168	14,520	113,649
水道事業会計	3,571,825	80,400	354,326	35,543	389,869	3,297,899
1 水道事業債	116,000	60,000	468	568	1,036	175,532
2 簡易水道事業債	2,430,879	0	147,916	32,607	180,523	2,282,963
3 過疎対策事業債	1,017,396	16,500	204,141	2,362	206,503	829,755
4 辺地対策事業債	7,549	3,900	1,801	6	1,806	9,649
合計	12,656,291	656,600	1,595,254	74,543	1,669,796	11,717,637

IV-4 基金の活用状況

(単位：千円)

区分	繰入額	充当事業	充当額
人材育成基金	79	人材育成事業助成金	79
地場産業振興基金	34,700	道の駅環境整備事業	25,400
		奥伊勢フォレストピア集客強化支援事業補助金	7,800
地域活性化基金	2,500	空き家バンク利用促進助成金	400
		地域活性化支援事業補助金	600
		空き店舗バンク等活用促進事業補助金	1,500
ふるさと応援基金	72,767	空き家改修費補助金	2,606
		地域公共交通計画策定事業	7,000
		保育園賄材料費	15,000
		出産祝い品経費	783
		ごみステーション設置工事	4,000
		ごみステーション用備品	1,500
		松阪牛ブランド推進事業補助金	1,400
		区画線設置工事	21,478
		町道新大杉谷線側溝蓋設置工事	3,000
		スクールバス待合所設置工事	1,500
		小学校給食費補助金（日進）	1,500
		小学校給食費補助金（川添）	500
		小学校給食費補助金（三瀬谷）	5,000
		小学校給食費補助金（宮川）	1,500
中学校給食費補助金（大台）	5,500		
中学校給食費補助金（宮川）	500		
町営若者住宅維持管理基金	500	施設修繕	500

IV-5 基金現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 (R4.5.31) 現在高	令和4年度中増減の内訳		令和4年度末 (R5.5.31) 現在高	増減	
		積立	取崩額			
一般会計	財政調整基金	2,237,193	129,894	316,220	2,050,867	△ 186,326
	減債基金	181,313	50,014	30,000	201,327	20,014
	学校建設基金	561,400	40,017	0	601,417	40,017
	教職員住宅 維持管理基金	21,136	708	0	21,844	708
	福祉基金	54,175	6,004	0	60,179	6,004
	地場産業振興基金	145,693	19,886	34,700	130,879	△ 14,814
	若者住宅 維持管理基金	86,755	2,368	500	88,623	1,868
	人材育成基金	43,606	1	79	43,528	△ 78
	合併振興基金	800,815	80	0	800,895	80
	自然との共生基金	1,184	573	0	1,757	573
	地域活性化基金	18,335	3,409	2,500	19,244	909
	森林環境譲与税基金	92,853	22,193	0	115,046	22,193
	ふるさと応援基金	127,825	172,442	72,767	227,500	99,675
	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	1	0	0	1	0
	土地開発基金	107,233	5	0	107,238	5
小計	4,479,517	447,594	456,766	4,470,345	△ 9,172	
特別会計	国民健康保険 財政調整基金	109,495	10,469	1,144	118,820	9,325
	介護保険給付費 支払準備基金	55,100	47,136	0	102,236	47,136
	浄化槽整備推進 事業減債基金	55,023	0	0	55,023	0
	公共下水道 整備基金	31,521	0	0	31,521	0
	小計	251,139	57,605	1,144	307,600	56,461
合計	4,730,656	505,199	457,910	4,777,945	47,289	

IV-6 森林環境譲与税の活用状況

【歳入決算額】 森林環境譲与税 84,398 千円

森林環境譲与税の活用状況一覧

(単位：千円)

事業区分	事業名	事業費	財源内訳			
			過疎対策 事業債	森林環境 譲与税 基金繰入金	一般財源	
					譲与税	一般財源
森林整備	森林経営管理事業委託料	44,146	0	0	44,144	2
	森林作業道開設補助金	34,000	17,000	0	17,000	0
木材利用	地域材を活用した製品開発支援事業	1,086	0	0	1,085	1
	地域材流通販路拡大支援事業	596	0	0	596	0
後継者育成	林業後継者育成支援事業	382	0	0	382	0
基金	森林環境譲与税基金	22,185	0	0	21,191	994
合計		102,395	17,000	0	84,398	997

IV-7 人件費に関する状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	前年対比		
			増減額 C = A - B	増減率 C / B	
1 議員報酬手当	35,805	36,211	△ 406	△ 1.1	
2 委員等報酬	222,595	196,274	26,321	13.4	
(1) 会計年度任用職員 (パートタイム)	198,448	177,092	21,356	12.1	
(2) 行政委員等	24,147	19,182	4,965	25.9	
3 町長等特別職の給与	30,564	30,981	△ 417	△ 1.3	
4 任期の定めのない常勤職員	742,888	784,529	△ 41,641	△ 5.3	
(1) 基本給	482,152	497,423	△ 15,271	△ 3.1	
①給料	470,817	485,899	△ 15,082	△ 3.1	
②扶養手当	11,335	11,524	△ 189	△ 1.6	
(2) その他の手当	260,736	287,106	△ 26,370	△ 9.2	
①住居手当	6,549	6,936	△ 387	△ 5.6	
②通勤手当	11,088	13,300	△ 2,212	△ 16.6	
③時間外勤務手当	27,477	37,513	△ 10,036	△ 26.8	
④管理職員特別勤務手当	63	147	△ 84	△ 57.1	
⑤期末手当	97,576	112,738	△ 15,162	△ 13.4	
⑥勤勉手当	84,851	82,175	2,676	3.3	
⑦その他	33,132	34,297	△ 1,165	△ 3.4	
5 再任用職員	13,971	14,526	△ 555	△ 3.8	
6 退職金(退職手当組合負担金)	119,924	110,197	9,727	8.8	
7 地方公務員 共済組合負担金	171,996	173,546	△ 1,550	△ 0.9	
8 その他	39,174	40,534	△ 1,360	△ 3.4	
合計	1,376,917	1,386,798	△ 9,881	△ 0.7	
9 児童手当	6,840	6,030	810	13.4	
支 事 弁 業 費	普通建設事業費	50,063	47,788	2,275	4.8
	災害復旧事業費	29	85	△ 56	△ 65.9
総合計	1,433,849	1,440,701	△ 6,852	△ 0.5	

本資料は、性質別による人件費の計数となります。

IV-8 主要な財政指標の推移

(1) 地方財政状況調査（普通会計）等に基づく財政指標

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
歳入総額 (千円)	8,437,867	8,101,676	336,191
歳出総額 (千円)	8,180,510	7,807,565	372,945
歳入歳出差引 (千円)	257,357	294,111	△ 36,754
翌年度に繰越すべき財源 (千円)	50,400	39,199	11,201
実質収支 (千円)	206,957	254,912	△ 47,955
単年度収支 (千円)	△ 47,955	91,791	△ 139,746
積立金 (千円)	129,894	82,577	47,317
繰上償還金 (千円)	0	0	0
積立金取崩し額 (千円)	316,220	85,084	231,136
実質単年度収支 (千円)	△ 234,281	89,284	△ 323,565
標準財政規模 (千円)	4,986,072	5,170,398	△ 184,326
財政力指数	0.24	0.24	0.00
経常収支比率 (%)	87.0	83.0	4.0

(注)「翌年度に繰越すべき財源」は、地方財政状況調査の計数であり、基金を含んでいます。

※普通会計とは

一般会計と特別会計（企業会計と収益事業会計などを除く。）を合わせたものであり、大台町の場合、一般会計とイコール（ただし、一部の歳出の性質は異なる。）となる。

※実質収支とは

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。

※単年度収支とは

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

※実質単年度収支とは

単年度収支には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを差し引いた額をいう。本表で言えば、単年度収支+積立金-繰上償還額-基金取崩し額となる。

※標準財政規模とは

普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示すもの。

※財政力指数とは

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヶ年の平均値で、この数値が大きいほど財政力があるとされている。

※経常収支比率とは

経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A - B
実質赤字比率 (%)	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—
実質公債費比率 (%)	8.0	8.1	△ 0.1
将来負担比率 (%)	7.3	13.9	△ 6.6

※実質赤字比率とは

「一般会計」等（大台町の場合は、一般会計のみ）に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの。赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「—」表示となる。

早期健全化基準 11.25～15%（財政規模に応じて）、財政再生基準 20%

※連結実質赤字比率とは

公営企業を含む「全会計」に生じている赤字の大きさ（すべての会計の黒字と赤字を合算して赤字となる場合の額）を、標準財政規模に対する割合で表したもの。実質赤字比率と同様に赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「—」表示となる。

早期健全化基準 16.25～20%（財政規模に応じて）、財政再生基準 30%

※実質公債費比率とは

借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合（過去3ヶ年平均）で表したもの。

早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

※将来負担比率とは

借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表し、将来の借入金（地方債）などの負担の大きさを示すもの。

早期健全化基準 350%、財政再生基準は設けられていません。

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく地方公営企業に関する資金不足比率

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A - B
水道事業会計 (%)	—	—	—
生活排水処理事業特別会計 (%)	—	—	—

※資金不足比率とは

公営企業ごとの資金の不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）20%

IV-9 報徳診療所の運営実績

1 報徳診療所(病院)利用者集計

(単位：人)

	内科		整形外科		眼科		外来合計	
	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均
平成28年度	14,634	1,220	536	45	317	26	15,487	1,291
平成29年度	14,475	1,206	494	41	284	24	15,253	1,271
平成30年度	13,969	1,164	657	55	258	22	14,884	1,241
令和1年度	13,693	1,141	679	57	219	18	14,591	1,216
令和2年度	12,896	1,075	681	57	212	18	13,789	1,149
令和3年度	12,375	1,031	1,141	95	281	23	13,797	1,150
令和4年度	10,825	1,031	744	62	284	24	11,853	1,117

	大杉谷診療所		リハビリ (医療・介護)		健(検)診		予防接種		総計	
	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間接種者数	月平均	年間患者数	月平均
平成28年度	741	62	2,779	232	787	66	-	-	19,794	1,651
平成29年度	742	62	2,611	218	725	60	-	-	19,331	1,611
平成30年度	651	54	2,614	218	690	58	-	-	18,839	1,571
令和1年度	595	50	2,073	173	655	55	-	-	17,914	1,494
令和2年度	579	48	2,121	177	650	54	-	-	17,139	1,428
令和3年度	503	42	2,564	214	707	59	-	-	17,571	1,464
令和4年度	497	41	2,202	184	659	55	2,196	183	17,407	1,451

2 報徳診療所夜間診療実績(令和4年度)

新型コロナウイルス感染症拡大により、令和4年4月1日～令和5年3月31日まで中止しました。

3 令和4年度 報徳診療所収支状況

歳出

(単位：千円)

款項目節	内 容	決算額	内 訳	
			診療所支出	派遣職員分
4-1-4	職員人件費（報徳診療所）	151,496	151,496	
	〃 （派遣職員分：老健みやがわ・特養やまびこ荘）	29,066		29,066
	会計年度任用職員人件費	6,942	6,942	
	報徳診療所運営経費	63,074	63,074	
	大杉谷診療所運営経費	437	437	
	計	251,015	221,949	29,066

(A)

歳入

1) 診療所業務による収入額

(単位：千円)

款項目節	内 容	決算額	内 訳	
			診療所収入	診療所外収入
13-1-2-1	診療所使用料（診療報酬）	87,240	87,240	
13-1-2-1	医師住宅使用料	720	720	
13-2-2-3	健診等手数料	11,654	11,654	
13-2-2-4	医業手数料	5,374	5,374	
15-2-3-1	医療従事者派遣事業補助金	348	348	
16-1-1-1	介護老人保健施設貸付収入（加算額）	13,617		13,617
20-5-1-5	一部事務組合等派遣職員人件費	7,373		7,373
	計	126,326	105,336	20,990

(B)

2) 診療所業務以外での財源充当額

(単位：千円)

款項目節	内 容	決算額	内 訳	
			診療所収入	診療所外収入
15-2-3-1	電源立地地域対策交付金（水力枠）	7,897		7,897
14-2-3-1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000		1,000
17-1-3-1	地域医療指定寄付金	1,000		1,000
21-1-2-1	過疎対策事業債	10,200		10,200
	計	20,097	0	20,097

(C)

3) 参考：町の事業（歳入の発生しない事業）

（単位：千円）

款項目節	内 容	参考額
	予防接種 （高齢者インフル等 551名）	1,862
	住民検診 （人間ドック・がん検診等 381名）	3,423
	保育園園医 （宮川保育園）	121
	学校医（宮川小学校・宮川中学校）	455
	役場 職員健診 （156名）	1,170
	計	7,031

(D)

診療所運営 収支額 (B) - (A) = △ 124,689 千円

一般会計 充当額 (A) - (B) - (C) = 104,592 千円

収入に含まれない町事業等も含めた収支

(B) + (C) + (D) - (A) = △97,561 千円

Ⅳ－１０ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 121,130 千円

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,186,820 千円

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉 事 業	27,820	782	7,400	3,571	2,500	13,567
	障 害 者 福 祉 事 業	289,006	198,158	5,200	428	13,100	72,120
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業	64,884	671	9,600	15,292	6,000	33,321
社会 保険	国 民 健 康 保 険 事 業	91,097	32,140	0	0	9,100	49,857
	介 護 保 険 事 業	289,373	6,291	0	4,787	42,530	235,765
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	223,863	33,218	0	0	29,300	161,345
保健 衛生	社 会 福 祉 医 療 事 業	60,483	32,658	10,900	0	2,600	14,325
	予 防 事 業	108,898	32,919	0	16	11,700	64,263
	健 康 づ くり 推 進 事 業	18,574	0	0	0	2,900	15,674
	母 子 保 健 事 業	12,822	3,820	0	67	1,400	7,535
合計		1,186,820	340,657	33,100	24,161	121,130	667,772

※この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにするものです。